



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社AVIC 上場取引所 東
 コード番号 9554 URL https://avic.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 創吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 笹野 誠 TEL 03 (6272) 6174
 定時株主総会開催予定日 2023年12月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,488	19.5	318	0.6	291	△4.6	219	△3.1
2022年9月期	1,245	—	316	162.8	305	173.3	226	187.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	38.15	37.71	26.0	18.7	21.4
2022年9月期	40.54	39.68	43.1	29.1	25.4

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2022年6月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年9月期及び2023年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該基準適用による影響を考慮し、2022年9月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,665	978	58.6	168.90
2022年9月期	1,455	713	48.7	124.43

(参考) 自己資本 2023年9月期 975百万円 2022年9月期 708百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△5	△166	197	749
2022年9月期	324	△33	105	724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,902	—	353	—	344	—	255	—	41.66

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。な

お、当社は、2024年9月期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績予想に変更しており、今後は個別業績予想は開示いたしません。また、対前期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。詳細は添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	5,775,300株	2022年9月期	5,693,100株
2023年9月期	41株	2022年9月期	41株
2023年9月期	5,746,875株	2022年9月期	5,580,085株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症に対する各種制限の緩和により、経済活動の正常化の動きが見られました。このような経済情勢のなか、あらゆる産業界においてデジタルトランスフォーメーションのトレンドが継続しており、インターネットを用いた販促・マーケティング活動が前年度比さらに活発となった結果、当社の所属するデジタルマーケティング業界に対する需要はより一層高まっております。株式会社電通「2022年 日本の広告費」によると、インターネット広告の市場規模は2022年に3兆912億円となりました。

こうした環境の下、当社はデジタルマーケティングサービスを提供しており、クライアントの旺盛なインターネットを用いた販促・マーケティングニーズに応えた結果、当社の当事業年度の売上高は1,488,596千円（前事業年度比19.5%増）、営業利益は318,211千円（同0.6%増）、経常利益は291,149千円（同4.6%減）、当期純利益は219,269千円（同3.1%減）となりました。

当社はデジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は1,665,708千円となり、前事業年度末に比べ210,090千円の増加となりました。

流動資産は42,898千円増加し、1,408,837千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が25,798千円、売掛金が2,392千円、前払費用が14,889千円増加したことによるものであります。

固定資産は167,192千円増加し、256,870千円となりました。主たる要因は、敷金の追加差入により敷金が124,740千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は686,946千円となり、前事業年度末に比べ55,661千円の減少となりました。

流動負債は144,473千円減少し、581,926千円となりました。主たる要因は、買掛金が198,652千円減少し、未払金が53,553千円、短期借入金が50,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は88,812千円増加し、105,020千円となりました。要因は、新規の借入により長期借入金が88,812千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は978,762千円となり、前事業年度末に比べ265,752千円の増加となりました。主たる要因は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が219,269千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ25,798千円増加の749,929千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は5,534千円（前事業年度は324,084千円の資金増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上294,681千円による資金の増加に対し、仕入債務の減少額198,652千円、法人税等の支払額109,192千円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は166,324千円（前事業年度は33,510千円の資金減少）となりました。これは主に、敷金の差入による支出122,399千円、事業譲受による支出40,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は197,658千円（前事業年度は105,041千円の資金増加）となりました。これは、長期借入れによる収入150,000千円、短期借入れによる収入50,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入46,502千円及び長期借入金の返済による支出48,844千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の事業環境としては、デジタルトランスフォーメーションの加速によるデジタルマーケティング業界に対する需要の増加は継続すると見込まれます。

当社は、その需要を取り込みながら、優秀な人材の確保等に取り組むことで顧客への提供サービスの質を維持しつつ、同時に業務効率化を推進することで、生産性を損ねることなく業績の拡大に努めてまいります。

以上により、2024年9月期の業績につきましては、売上高1,902,996千円、営業利益353,537千円、経常利益344,745千円、親会社株主に帰属する当期純利益255,180千円を見込んでおります。なお、当社は、2024年9月期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績予想に変更しており、今後は個別業績予想は開示いたしません。また、対前期比については比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,130	749,929
売掛金	565,063	567,456
前渡金	17,004	17,641
前払費用	50,858	65,747
その他	8,883	8,063
流動資産合計	1,365,939	1,408,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	380	380
減価償却累計額	△57	△95
建物（純額）	323	285
工具、器具及び備品	7,211	12,173
減価償却累計額	△3,089	△6,998
工具、器具及び備品（純額）	4,121	5,174
有形固定資産合計	4,444	5,459
無形固定資産		
のれん	—	2,353
顧客関連資産	—	32,927
ソフトウェア	9,019	9,540
無形固定資産合計	9,019	44,820
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	1,600	—
長期前払費用	3,670	4,817
繰延税金資産	4,957	11,045
敷金	65,986	190,727
投資その他の資産合計	76,214	206,590
固定資産合計	89,678	256,870
資産合計	1,455,618	1,665,708

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,472	243,820
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	24,648	36,992
未払金	108,363	161,916
未払法人税等	76,155	44,291
未払消費税等	64,191	32,091
前受金	2,264	6,921
預り金	8,299	5,890
その他	5	3
流動負債合計	726,400	581,926
固定負債		
長期借入金	16,208	105,020
固定負債合計	16,208	105,020
負債合計	742,608	686,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,448	193,361
資本剰余金		
資本準備金	153,448	177,361
資本剰余金合計	153,448	177,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	385,523	604,793
利益剰余金合計	385,523	604,793
自己株式	△50	△50
株主資本合計	708,369	975,466
新株予約権	4,640	3,295
純資産合計	713,010	978,762
負債純資産合計	1,455,618	1,665,708

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,245,789	1,488,596
売上原価	584,890	689,956
売上総利益	660,899	798,639
販売費及び一般管理費	344,532	480,427
営業利益	316,366	318,211
営業外収益		
受取利息	58	41
クレジットカード還元額	3,007	2,515
その他	1,203	0
営業外収益合計	4,269	2,557
営業外費用		
支払利息	597	937
株式交付費	2,149	—
上場関連費用	12,672	—
本社移転費用	—	28,682
その他	88	—
営業外費用合計	15,509	29,619
経常利益	305,126	291,149
特別利益		
新株予約権戻入益	1,005	19
敷金償却戻入益	—	3,512
特別利益合計	1,005	3,532
税引前当期純利益	306,132	294,681
法人税、住民税及び事業税	83,057	80,376
法人税等調整額	△3,154	△4,964
法人税等合計	79,902	75,411
当期純利益	226,229	219,269

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	185,267	31.6	224,973	32.6
II 経費		400,906	68.4	465,622	67.4
当期総仕入高		586,173	100.0	690,596	100.0
期首仕掛品棚卸高		106		1,389	
合計		586,280		691,986	
期末仕掛品棚卸高		1,389		2,029	
当期売上原価		584,890		689,956	

(注) ※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
外注費 (千円)	361,337	427,873

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	98,564	82,564	82,564	159,294	159,294	—	340,422	4,029	344,452
当期変動額									
新株の発行	70,380	70,380	70,380				140,760		140,760
新株の発行(新株予約権の行使)	504	504	504				1,008		1,008
当期純利益				226,229	226,229		226,229		226,229
自己株式の取得						△50	△50		△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								611	611
当期変動額合計	70,884	70,884	70,884	226,229	226,229	△50	367,946	611	368,558
当期末残高	169,448	153,448	153,448	385,523	385,523	△50	708,369	4,640	713,010

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	169,448	153,448	153,448	385,523	385,523	△50	708,369	4,640	713,010
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	23,913	23,913	23,913				47,827		47,827
当期純利益				219,269	219,269		219,269		219,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△1,345	△1,345
当期変動額合計	23,913	23,913	23,913	219,269	219,269	—	267,097	△1,345	265,752
当期末残高	193,361	177,361	177,361	604,793	604,793	△50	975,466	3,295	978,762

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	306,132	294,681
減価償却費	5,434	11,102
のれん償却額	—	190
受取利息	△58	△41
支払利息	597	937
本社移転費用	—	28,682
株式交付費	2,149	—
上場関連費用	12,672	—
新株予約権戻入益	△1,005	△19
敷金償却戻入益	—	△3,512
売上債権の増減額(△は増加)	△336,773	△2,392
前払費用の増減額(△は増加)	△34,426	△11,727
仕入債務の増減額(△は減少)	296,980	△198,652
未払金の増減額(△は減少)	55,701	31,073
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,826	△32,100
前受金の増減額(△は減少)	△628	4,657
その他	2,905	△7,170
小計	353,507	115,708
利息の受取額	58	41
利息の支払額	△585	△989
法人税等の支払額	△28,896	△109,192
本社移転費用の支払額	—	△11,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,084	△5,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,567	△3,625
無形固定資産の取得による支出	△6,366	△3,100
敷金の差入による支出	△22,776	△122,399
事業譲受による支出	—	△40,000
その他	1,200	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,510	△166,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	10,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△31,007	△48,844
株式の発行による収入	138,610	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,008	46,502
新株予約権の発行による収入	1,616	—
新株予約権の発行による支出	△2,462	—
上場関連費用の支出	△12,672	—
自己株式の取得による支出	△50	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,041	197,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	395,615	25,798
現金及び現金同等物の期首残高	328,514	724,130
現金及び現金同等物の期末残高	724,130	749,929

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「ポイント収入額」に表示していた3,007千円は、クレジットカード会社からの還元方法が多様化したため、当事業年度より、「クレジットカード還元額」として名称変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。この結果、「ポイント収入額」に表示していた3,007千円は、「クレジットカード還元額」3,007千円として組替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合(事業譲受))

当社は、2022年12月27日に締結した事業譲渡契約に基づき、2023年1月1日付で株式会社overflowのSEOコンサルティング事業を譲り受けました

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称：株式会社overflow

取得した事業の内容：SEOコンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社overflowの提供するSEOコンサルティング事業は、データと編集力を組み合わせたコンテンツ作成を基盤とした、企業のWebサイトの認知度向上による集客、企業やプロダクトのブランディング強化等に強みを持っております。本件の実行により、当社の主力サービスであるSEOコンサルティングサービスの強化が図れるものと判断しております。

(3) 企業結合日

2023年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として対象事業を取得したことによるものであります。

2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2023年1月1日から2023年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40,000千円
取得原価		40,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 700千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,543千円

なお、第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間においては四半期財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に算定されたのれん金額27,752千円は、25,208千円減少して2,543千円となり、その減少額は顧客関連資産に36,333千円、繰延税金負債に11,125千円配分されております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	48,581千円
資産合計	48,581
固定負債	11,125
負債合計	11,125

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	36,333千円	8年

8. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はデジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	インターネット広告	SEOコンサルティング	合計
外部顧客への売上高	798,339	447,450	1,245,789

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	インターネット広告	SEOコンサルティング	合計
外部顧客への売上高	992,180	496,416	1,488,596

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社はデジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	124.43円	168.90円
1株当たり当期純利益	40.54円	38.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.68円	37.71円

(注) 1. 当社は2022年6月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	226,229	219,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,229	219,269
普通株式の期中平均株式数(株)	5,580,085	5,746,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	121,880	68,025
(うち新株予約権(株))	(121,880)	(68,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 265,500個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数 265,000個)

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、株式会社FACT（以下「FACT」社といいます。）との間で、当社を株式交換完全親会社、FACT社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。なお、本株式交換は、会社法第796条第2項に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行いました。なお、2023年10月1日を効力発生日とする簡易株式交換によりFACT社の完全子会社化が完了いたしました。

1. 本株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：株式会社FACT
事業の内容：デジタル領域におけるコンサルティング事業

(2) 本株式交換を行った主な理由

本株式交換は、両社独自のコンサルティングノウハウに基づくサービスのクロスセル、当社の営業リソースの投下及び営業チャネルの活用によるFACT社の更なる成長を狙いとしており、大幅なシナジー効果が期待できることに加え、本株式交換により、当社グループのクライアントに対するビジネス・グロース支援体制の強化が実現されるものと見込んでおります。

(3) 本株式交換の効力発生日

2023年10月1日

(4) 本株式交換の法的形式

当社を完全親会社とし、対象会社を完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得した株式の数：普通株式1,000株
取得後の議決権比率：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権を100%取得したことによるものであります。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	270,200千円
取得原価		270,200千円

(2) 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	FACT社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	350
本株式交換により交付した株式数	当社の普通株式350,000株	

(3) 株式交換比率の算定方法

当社及びFACT社から独立した第三者算定機関としてCPAパートナーズ株式会社を選定して株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間の協議の上、算定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,710千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。